



## 2023年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月28日

上場会社名 株式会社 インフォーマート  
 コード番号 2492 URL <https://www.infomart.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 健  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理執行役員 (氏名) 荒木 克往  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5777-1710

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	3,016	17.8	166	9.6	149	12.1	98	10.4
2022年12月期第1四半期	2,560	11.4	183	52.1	169	57.8	110	61.3

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 96百万円 ( 36.9%) 2022年12月期第1四半期 152百万円 ( 43.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	0.43	
2022年12月期第1四半期	0.48	

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	13,499	11,436	84.1
2022年12月期	13,703	11,422	82.7

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 11,353百万円 2022年12月期 11,337百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.36		0.36	0.72
2023年12月期					
2023年12月期(予想)		0.23		0.23	0.46

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,118	15.8	200	54.7	163	60.4	120	56.1	0.53
通期	12,932	17.5	300	43.0	216	53.4	146	48.9	0.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	259,431,200 株	2022年12月期	259,431,200 株
期末自己株式数	2023年12月期1Q	30,805,599 株	2022年12月期	30,805,599 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	228,625,601 株	2022年12月期1Q	228,586,137 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年1月1日～3月31日)における我が国の経済は、国内での需要回復を受け景気改善の動きが見られるものの、世界的なインフレの高止まりと景気の下振れ懸念の影響により、景気拡張は足踏み状態が続く動きとなりました。

当社グループが主に事業を展開する国内の2021年のBtoB(企業間電子商取引)-EC市場規模は、前年比11.3%増の372.7兆円、小売・その他サービスを除いた商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比2.1ポイント増の35.6%となりました(経済産業省「令和3年度電子商取引に関する市場調査報告書」)。

このような環境下において、当社グループは当連結会計年度におきまして、経営方針である、「成長に向けた積極投資」及び「収益源多角化の加速」に取り組みました。

「BtoB-PF FOOD事業」の「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 規格書」及び、「BtoB-PF ES事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」等の利用拡大により、当第1四半期連結会計期間末(2023年3月末)の「BtoBプラットフォーム」全体の企業数は、前連結会計年度末比32,999社増の858,673社、全体の事業所数は、前連結会計年度末比65,119事業所増の1,591,503事業所となりました(注1)。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、「BtoB-PF FOOD事業」の「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 規格書」における管理システム・クラウド化を求める買い手企業の新規稼働数の増加によるシステム使用料売上の増加及び「BtoB-PF ES事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」における企業のデジタル化推進によるシステム使用料売上の増加で、3,016百万円と前年同期比455百万円(17.8%)の増加となりました。売上原価は、企業のデジタル化を推進する新機能の開発強化、セキュリティ強化を目的としたソフトウェア開発を進めたことによりソフトウェア償却費が増加しました。販売費及び一般管理費は、「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 請求書」の稼働業務の外注化により支払手数料が増加しました。また、BtoBプラットフォーム各サービスの認知向上に向けた積極的なプロモーション活動の展開により販売促進費が増加、事業拡大に必要な営業及び営業サポート人員の補強により人件費が増加しました。

利益面は、売上高は増加したものの、売上原価、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は166百万円と前年同期比17百万円(9.6%)の減少、経常利益は149百万円と前年同期比20百万円(12.1%)の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は、98百万円と前年同期比11百万円(10.4%)の減少となりました。

(注1.) 「BtoBプラットフォーム」全体の企業数とは、「BtoBプラットフォーム」に登録された有料及び無料で利用する企業数のうち重複企業を除いた企業数であり、全体の事業所数とは、本社・支店・営業所・店舗の合計数であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①BtoB-PF FOOD事業

「BtoBプラットフォーム 受発注」は、管理システム・クラウド化を求めるフード業界の買い手企業(外食チェーン、ホテル、給食、テイクアウト・デリバリー等)とその店舗の利用企業数が増加し、システム使用料売上及びセットアップ売上が増加しました。また、外食の復調に伴う食材流通金額の増加により、売り手企業の従量制(食材取引高に応じて課金)のシステム使用料売上が増加しました。外食個店と食品卸企業間のデジタル化を推進する受発注ライト及びTANOMUの利用も拡大し、システム使用料売上が増加しました。当第1四半期連結会計期間末の買い手企業数は3,750社(前連結会計年度末比70社増)、売り手企業数は42,530社(同502社増)となりました(注2)。

「BtoBプラットフォーム 規格書」は、食の安心・安全、アレルギー対応の意識の高まりから、利用企業数が増加いたしました。当第1四半期連結会計期間末の買い手機能は953社(前連結会計年度末比9社増)、卸機能は716社(同0社増)、メーカー機能は8,795社(同31社増)となりました(注2)。

当第1四半期連結累計期間の「BtoB-PF FOOD事業」の売上高は2,003百万円と前年同期比196百万円(10.9%)の増加、営業利益は新プロダクトの拡販に必要な営業部門の人員補強による人件費等が増加し、477百万円と前年同期比12百万円(2.6%)の減少となりました。

## ②BtoB-PF ES事業

「BtoBプラットフォーム 請求書」は、企業のデジタル化推進、インボイス制度の開始と電子帳簿保存法の改正に向けた顧客ニーズの大きな高まりにより、受取モデル・発行モデルの利用企業数が増加しました。また、大手企業を中心とした稼働（請求書の電子データ化）が順調に進みました。以上によりシステム使用料売上及びセットアップ売上が増加しました。当第1四半期連結会計期間末の「BtoBプラットフォーム 請求書」の企業数は849,843社（前連結会計年度末比33,066社増）（注2）、その内数である受取側契約企業数は5,653社（同371社増）、発行側契約企業数は3,721社（同388社増）、合計で9,374社（同759社増）となりました（注2）。

「BtoBプラットフォーム 商談」は、新規契約数の増加により、買い手企業数は7,866社（同60社増）、売り手企業数は1,494社（同10社増）となりました（注2）。

当第1四半期連結累計期間の「BtoB-PF ES事業」の売上高は1,012百万円と前年同期比258百万円(34.3%)の増加、営業損失は「BtoBプラットフォーム 請求書」の事業拡大に必要な営業部門の人員補強による人件費及びマーケティング施策の積極的な実施による販売促進費が増加し、312百万円（前年同期は営業損失309百万円）となりました。

（注2.）セグメント別の企業数は、システムを利用する企業数の全体数を表示しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態

当第1四半期連結会計期間末（2023年3月末）の総資産は、13,499百万円（前連結会計年度末比203百万円減）となりました。

流動資産は、8,267百万円（前連結会計年度末比332百万円減）となりました。主な減少要因は現金及び預金が410百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、5,231百万円（前連結会計年度末比128百万円増）となりました。主な増加要因はソフトウェア仮勘定が107百万円、ソフトウェアが62百万円増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末（2023年3月末）の負債合計は、2,063百万円（前連結会計年度末比217百万円減）となりました。

流動負債は、2,020百万円（前連結会計年度末比217百万円減）となりました。主な減少要因は賞与引当金が164百万円、未払金が122百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、43百万円（前連結会計年度末比0百万円増）となりました。

純資産は、11,436百万円（前連結会計年度末比14百万円増）となりました。主な増加要因は利益剰余金が16百万円増加したことなどによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ410百万円減少し、5,702百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、112百万円（前年同期は21百万円の支出）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益149百万円、減価償却費252百万円等であり、主な支出は、賞与引当金の減少額169百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、443百万円（前年同期は283百万円の支出）となりました。主な支出は、BtoBプラットフォーム等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出440百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、79百万円（前年同期は212百万円の支出）となりました。主な支出は、配当金の支払額79百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、「BtoBプラットフォーム」で、取引関係のある企業と企業を、社内を、ビジネスパーソンをつないで結び、会社経営、ビジネススタイルを大きく変えるシステムを提供いたします。そして、企業や人が中心となり自然に業界の垣根を越え、国の垣根を越え、世界に広がるシステム、事業を構築し、グローバルなBtoBプラットフォーム企業を目指してまいります。また、中期経営方針である「成長に向けた積極投資」、「収益源多角化の加速」に取り組み、長期的視野に基づいた中期業績目標として、2026年12月期に売上高200億円突破、営業利益50億円を目指してまいります。「成長に向けた積極投資」につきましては、他社との協業や事業買収を推進し、「BtoB-PF FOOD事業」及び「BtoB-PF ES事業」においてBtoBプラットフォームの価値増大とその盤石化に向け取り組んでまいります。「BtoBPF ES事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」は、インボイス制度（2023年10月開始）の導入を背景とした企業のデジタル化推進のニーズを捉え、利用企業数拡大に向けた販売促進費・システム開発費・人件費の積極的な投資により、競合に対して優位なポジションを獲得してまいります。「収益源多角化の加速」につきましては、これまでの「収益源の多角化への仕掛け」として実施した既存及び新規の取組みを加速させ、圧倒的な法人会員基盤を基にした新たなビジネスモデルを協業企業とともに創造し、様々な分野・サービスでデファクトスタンダード化を目指してまいります。

当連結会計年度（2023年1月1日～12月31日）におきましては、積極姿勢を維持し、中期的売上成長の加速策を優先いたします。「BtoB-PF FOOD事業」では、復調傾向のフード業界全体のデジタル化を積極的に推進してまいります。「BtoBプラットフォーム 受発注」は、フード業界の幅広い業態において買い手企業の新規獲得の推進及び受発注ライト、TANOMUを活用した、外食個店と食品卸企業間のデジタル化を推進してまいります。また、新プロダクトのV-Manage（飲食店舗オペレーション管理アプリ）やAI-OCR（FAX受注電子化サービス）の拡販に取り組めます。「BtoB-PF ES事業」では、インボイス制度の開始と電子帳簿保存法の改正に伴う顧客ニーズの大きな高まりを捉えてまいります。「BtoBプラットフォーム 請求書」は、全業界においてData to Dataの優位性を活かし、新規獲得と稼働の推進を加速させ、高成長を継続してまいります。また、新プロダクトのTRADE（見積から発注・請求までをクラウド管理するDXプラットフォーム）の建設業界等を中心とした推進に取り組めます。上記の実現のために、企業のデジタル化を推進する新機能開発の強化、セキュリティの強化を目的としたソフトウェア開発及びBtoBプラットフォーム各サービスの認知向上に向けた積極的なプロモーション活動に対し、将来に向けた積極投資を継続してまいります。

当連結会計年度の第2四半期連結累計期間及び通期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

## ①第2四半期連結累計期間の見通し

第2四半期連結累計期間につきましては、「BtoB-PF FOOD事業」は、コロナ禍を契機としたフード業界におけるデジタル化による経営の高度化へのニーズの高まりから、「BtoBプラットフォーム 受発注」の利用企業数が増加し、システム使用料売上が増加する見通しです。また、フード業界の復調及び利用企業数の増加に伴い「BtoBプラットフォーム 受発注」の売り手企業の従量制売上高（食材取引高に応じて課金）が増加する見通しです。「BtoB-PF ES事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」は、インボイス制度の開始及び電子帳簿保存法の改正を背景としたデジタル化のニーズを捉え、新規有料契約企業数の増加や既存有料契約企業における請求書の電子化が進み、引き続き高い成長を維持する見通しです。

以上から、売上高は6,118百万円（前年同期比15.8%増）となる見通しです。利益面につきましては、売上原価における企業のデジタル化を推進する新機能の開発強化、セキュリティ強化を行うことによるソフトウェア償却費の増加、販売費及び一般管理費における事業拡大に必要な営業及び営業サポート部門の補強による人件費の増加、また、BtoBプラットフォーム各サービスの認知向上に向けた積極的なプロモーション活動を展開することによる販売促進費の増加により、営業利益は200百万円（同54.7%減）、経常利益は163百万円（同60.4%減）、第2四半期累計期間にかかる親会社株主に帰属する四半期純利益は120百万円（同56.1%減）となる見通しです。

## ②通期の見通し

通期につきましては、上記と同様の要因から、売上高は12,932百万円（前連結会計年度比17.5%増）、営業利益は300百万円（同43.0%減）、経常利益は216百万円（同53.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、146百万円（同48.9%減）となる見通しです。

第2四半期連結累計期間の業績予想は、前回公表（2023年2月14日発表）から2023年4月28日に変更しております。また、通期の業績予想は、前回公表値を据え置いております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,113,102	5,702,739
売掛金	1,978,133	2,009,143
貯蔵品	1,842	3,074
前払費用	440,508	488,271
その他	87,327	85,600
貸倒引当金	△20,487	△21,097
流動資産合計	8,600,427	8,267,730
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	124,410	121,218
工具、器具及び備品(純額)	23,225	21,319
有形固定資産合計	147,635	142,537
無形固定資産		
ソフトウェア	2,745,786	2,808,180
ソフトウェア仮勘定	344,088	451,922
その他	15,498	15,281
無形固定資産合計	3,105,374	3,275,384
投資その他の資産		
関係会社株式	175,767	159,008
投資有価証券	884,898	884,898
繰延税金資産	629,060	609,876
敷金	157,099	157,099
その他	3,206	3,187
投資その他の資産合計	1,850,033	1,814,071
固定資産合計	5,103,043	5,231,994
資産合計	13,703,470	13,499,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	99,237	107,945
短期借入金	770,000	770,000
未払金	619,079	496,864
未払法人税等	44,661	54,961
賞与引当金	357,894	193,856
その他	347,085	396,451
流動負債合計	2,237,958	2,020,079
固定負債		
資産除去債務	43,477	43,497
固定負債合計	43,477	43,497
負債合計	2,281,435	2,063,576
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,212,512	3,212,512
資本剰余金	3,070,032	3,070,032
利益剰余金	5,102,701	5,119,260
自己株式	△528	△528
株主資本合計	11,384,718	11,401,277
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△47,221	△47,936
その他の包括利益累計額合計	△47,221	△47,936
非支配株主持分	84,537	82,807
純資産合計	11,422,034	11,436,148
負債純資産合計	13,703,470	13,499,725



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,560,914	3,016,040
売上原価	1,103,871	1,313,613
売上総利益	1,457,043	1,702,427
販売費及び一般管理費	1,273,324	1,536,304
営業利益	183,718	166,122
営業外収益		
受取利息	846	18
為替差益	15	—
その他	712	103
営業外収益合計	1,574	122
営業外費用		
支払利息	945	943
持分法による投資損失	14,574	16,043
営業外費用合計	15,520	16,987
経常利益	169,772	149,257
税金等調整前四半期純利益	169,772	149,257
法人税、住民税及び事業税	3,514	32,934
法人税等調整額	57,062	19,184
法人税等合計	60,577	52,118
四半期純利益	109,195	97,139
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,133	△1,729
親会社株主に帰属する四半期純利益	110,328	98,868

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	109,195	97,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,064	—
為替換算調整勘定	153	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△690	△715
その他の包括利益合計	43,527	△715
四半期包括利益	152,722	96,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,856	98,153
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,133	△1,729

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	169,772	149,257
減価償却費	258,947	252,174
貸倒引当金の増減額(△は減少)	308	609
賞与引当金の増減額(△は減少)	△247,722	△169,704
受取利息	△846	△18
支払利息	945	943
為替差損益(△は益)	△15	—
持分法による投資損益(△は益)	14,574	16,043
売上債権の増減額(△は増加)	101,888	△31,009
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,039	8,707
前払費用の増減額(△は増加)	△58,203	△54,338
未払消費税等の増減額(△は減少)	59,157	70,485
その他	△68,938	△123,694
小計	209,829	119,456
利息の受取額	4,250	16
利息の支払額	△1,152	△1,137
法人税等の支払額	△234,839	△5,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,912	112,873
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△406	△3,222
無形固定資産の取得による支出	△347,575	△440,385
敷金及び保証金の回収による収入	99,734	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,000	—
資産除去債務の履行による支出	△33,600	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283,847	△443,607
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△212,876	△79,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,876	△79,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	51
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△518,524	△410,363
現金及び現金同等物の期首残高	6,410,479	6,113,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,891,954	5,702,739

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,806,797	754,116	2,560,914	—	2,560,914	—	2,560,914
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,806,797	754,116	2,560,914	—	2,560,914	—	2,560,914
セグメント利益又は 損失(△)	489,868	△309,862	180,006	544	180,551	3,166	183,718

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない海外事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額3,166千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,003,050	1,012,989	3,016,040	—	3,016,040	—	3,016,040
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,003,050	1,012,989	3,016,040	—	3,016,040	—	3,016,040
セグメント利益又は 損失(△)	477,249	△312,494	164,755	△69	164,685	1,437	166,122

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない海外事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額1,437千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。